【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第68期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　久保田　賢　二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(千円)	9,453,904	10,330,913	19,919,026
経常利益	(千円)	180,923	448,434	370,744
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	55,591	△4,370	48,508
中間包括利益又は包括利益	(千円)	87,528	120,038	267,188
純資産額	(千円)	6,095,910	6,337,129	6,254,146
総資産額	(千円)	19,663,353	19,325,829	18,718,197
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	11.18	△0.88	9.77
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	11.03	―	9.60
自己資本比率	(%)	29.8	30.7	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	242,126	455,815	393,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△180,749	434,990	△277,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	648,413	500,825	△496,487
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,615,714	3,918,484	2,526,459

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第67期中間連結会計期間及び第67期における数値は、2026年11月10日付で半期報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。
３．第68期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇が続くなか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や自然災害の影響に加え、金融資本市場や為替相場の変動なども懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、引き続き社会環境の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型営業及びＣＳ（顧客満足度）活動を展開するとともに、３ＰＬ（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専業化並びに新たな事業領域の開拓を進め、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。物流事業においては、現場業務の効率化・最適化を一層進めるとともに、企業間物流における専業化の深化、適正運賃の確保及びコスト管理の徹底を図ることで収益力の向上に努め、乗用車販売事業においては、市場環境の変化に対応しつつ、販売体制の強化及びサービス部門の充実を図り収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、運送事業において農業機械等の輸送量の増加や、乗用車販売事業における新車販売台数及び中古車直販台数が増加したことなどにより、10,330百万円（対前年同中間期比109.3%）となりました。利益面につきましては、増収効果と販売費及び一般管理費において過年度の決算訂正に伴い、前年同中間期に計上した役員退職慰労引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は299百万円（対前年同中間期比153.5%）となりました。経常利益は当社が加入していた生命保険（経営者保険）及び連結子会社が加入していた役員・従業員向け生命保険の解約返戻金に加え、前期に実施された政府備蓄米の放出に伴う受託者向け支弁金の一部を計上したことなどにより、448百万円（対前年同中間期比247.9%）となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は退任取締役に対する役員退職功労加算金を計上したことなどにより、４百万円の損失（前年同中間期は55百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、農業機械及び精密機械等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は2,757百万円（対前年同中間期比104.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、159百万円（対前年同中間期比124.9%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、政府備蓄米の放出に伴う影響及び前年に実施した米穀出荷に係る付帯作業（品質検査）の反動減などにより、営業収益は2,054百万円（対前年同中間期比97.3%）となりました。営業利益は、減収の影響に加え、物流資材の購入費用が増加したことなどにより、342百万円（対前年同中間期比83.9%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車販売台数及び中古車直販台数が増加したことにより、営業収益は5,379百万円（対前年同中間期比119.5%）となりました。営業利益は、昨年10月に開設した新拠点に係る固定費及び人件費が増加したことなどにより、158百万円（対前年同中間期比93.0%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電において東北電力管内での出力制御及び日射量の減少に加え、一部発電設備の故障に伴う出力低下の影響により、営業収益は101百万円（対前年同中間期比81.1%）となりました。営業利益は、減収の影響に加え、メンテナンス費用が増加したことなどにより、17百万円（対前年同中間期比43.0%）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業及び食品販売事業並びに採石事業において取引高が減少したことなどにより、営業収益は59百万円（対前年同中間期比49.8%）となりました。営業損益は、採石事業において前年同期に計上した棚卸資産評価損が無くなったものの、減収の影響に加え、同事業における固定費及び変動費の負担などにより、75百万円の損失（前年同中間期は114百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、19,325百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、7,067百万円となりました。これは、現金及び預金が1,392百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、12,258百万円となりました。これは、投資その他の資産が326百万円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、12,988百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、7,246百万円となりました。これは、１年内返済予定の長期借入金が187百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、5,742百万円となりました。これは、長期借入金が543百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、6,337百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,918百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ302百万円(8.4%)増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られました資金は455百万円となり、前中間連結会計期間に比べ213百万円増加しました。その主な要因は、棚卸資産の増減額が262百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られました資金は434百万円となり、前中間連結会計期間に比べ615百万円増加しました。その主な要因は、保険積立金の解約による収入が343百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られました資金は500百万円となり、前中間連結会計期間に比べ147百万円減少しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が364百万円減少したことなどによります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000	―――	―――

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,651,000	―	1,262,736	―	1,178,496

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行㈱　退職給付信託　ロジスティード口　再信託受託者　㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	500	10.12
花　澤　隆　太	東京都練馬区	465	9.43
㈱富士ロジテックホールディングス	静岡県静岡市清水区清開２丁目２番12号	452	9.15
久保田　純　子	宮城県名取市	436	8.83
㈱プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町２丁目４番19号	285	5.77
久保田　賢　二	宮城県仙台市青葉区	177	3.59
久保田　晴　夫	宮城県名取市	169	3.43
㈱七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央３丁目３番20号	148	3.00
㈲ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町８丁目15番22号	79	1.61
久保田　秀　揮	埼玉県新座市	79	1.60
計	―	2,792	56.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,939,600	49,396	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	―	同上
発行済株式総数	5,651,000	―	―
総株主の議決権	―	49,396	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流㈱	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１	710,200	―	710,200	12.57
計	―	710,200	―	710,200	12.57

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,459	3,943,484
受取手形及び営業未収入金	1,546,648	1,468,034
商品	1,654,709	1,384,815
貯蔵品	19,247	19,678
その他	318,176	293,439
貸倒引当金	△41,049	△41,914
流動資産合計	6,049,192	7,067,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,718,870	2,606,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,614,210	1,662,673
土地	5,847,753	5,847,753
建設仮勘定	543	963
その他（純額）	137,040	122,629
有形固定資産合計	10,318,418	10,240,475
無形固定資産	64,429	58,050
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	―	8,940
その他	2,814,828	2,474,213
貸倒引当金	△528,672	△523,388
投資その他の資産合計	2,286,156	1,959,764
固定資産合計	12,669,004	12,258,290
資産合計	18,718,197	19,325,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,369,498	1,401,315
短期借入金	1,709,000	1,595,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941,863	2,129,568
リース債務	146,394	154,153
未払法人税等	153,746	69,753
前受金	1,006,522	1,172,499
賞与引当金	149,714	147,323
役員賞与引当金	21,800	-
その他	549,899	576,898
流動負債合計	7,048,438	7,246,511
固定負債		
長期借入金	4,124,887	4,668,591
リース債務	402,301	470,656
役員退職慰労引当金	575,923	287,400
退職給付に係る負債	218,115	218,418
資産除去債務	51,876	56,251
その他	42,508	40,869
固定負債合計	5,415,612	5,742,187
負債合計	12,464,050	12,988,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,114,062	1,114,062
利益剰余金	3,827,927	3,786,501
自己株式	△540,711	△540,711
株主資本合計	5,664,015	5,622,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,314	320,313
為替換算調整勘定	△6,578	△6,975
退職給付に係る調整累計額	△1,724	△5,153
その他の包括利益累計額合計	207,011	308,183
新株予約権	35,415	35,415
非支配株主持分	347,705	370,941
純資産合計	6,254,146	6,337,129
負債純資産合計	18,718,197	19,325,829

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	9,453,904	10,330,913
営業原価	7,745,125	8,574,409
営業総利益	1,708,778	1,756,504
販売費及び一般管理費	※1 1,513,973	※1 1,457,468
営業利益	194,804	299,036
営業外収益		
受取利息	7,537	8,984
受取配当金	7,052	9,040
受取保険金	3,082	1,573
保険解約返戻金	-	119,872
受取補償金	-	55,719
為替差益	297	789
投資有価証券売却益	-	4,442
その他	19,343	16,750
営業外収益合計	37,313	217,172
営業外費用		
支払利息	44,686	60,192
その他	6,507	7,582
営業外費用合計	51,194	67,774
経常利益	180,923	448,434
特別利益		
固定資産売却益	4,749	12,684
貸倒引当金戻入額	5,136	-
その他	-	800
特別利益合計	9,885	13,484
特別損失		
固定資産除却損	842	7,444
関係会社出資金評価損	7,328	-
役員退職功労加算金	-	257,600
特別損失合計	8,170	265,044
税金等調整前中間純利益	182,639	196,873
法人税、住民税及び事業税	155,617	53,642
法人税等調整額	△5,362	124,365
法人税等合計	150,254	178,008
中間純利益	32,384	18,865
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△23,207	23,235
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	55,591	△4,370

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	32,384	18,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,040	104,998
為替換算調整勘定	△382	△397
退職給付に係る調整額	486	△3,428
その他の包括利益合計	55,144	101,172
中間包括利益	87,528	120,038
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	110,735	96,802
非支配株主に係る中間包括利益	△23,207	23,235

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	182,639	196,873
減価償却費	345,671	369,646
株式報酬費用	1,609	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△8,940
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,422	△4,700
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	150,946	△288,523
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,309	△2,391
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,000	△21,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,937	△4,417
受取利息及び受取配当金	△14,590	△18,024
支払利息	44,686	60,192
受取保険金	△3,082	△1,573
有形固定資産除売却損益（△は益）	△3,907	△5,239
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△4,442
関係会社出資金評価損	7,328	-
保険解約返戻金	-	△119,872
役員退職功労加算金	-	257,600
売上債権の増減額（△は増加）	24,403	244,591
棚卸資産の増減額（△は増加）	△116,949	145,742
仕入債務の増減額（△は減少）	97,539	31,816
前渡金の増減額（△は増加）	△604	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,050	74,332
破産更生債権等の増減額（△は増加）	-	5,479
その他	△50,247	△11,210
小計	569,342	895,138
利息及び配当金の受取額	14,260	17,503
利息の支払額	△44,789	△60,904
保険金の受取額	3,082	1,573
役員退職功労加算金の支払額	-	△257,600
法人税等の支払額	△299,770	△139,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,126	455,815

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,842	△37,960
有形固定資産の売却による収入	4,030	28,183
有形固定資産の除却による支出	△455	△484
無形固定資産の取得による支出	△17,723	△2,833
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	31,520	21,558
貸付けによる支出	△5,692	△13,917
貸付金の回収による収入	33,063	88,864
差入保証金の差入による支出	△2,407	△2,779
敷金の返還による収入	1,686	10,239
出資金の払込による支出	△100	-
出資金の譲渡による収入	4,800	10
関係会社出資金の払込による支出	△7,328	-
保険積立金の解約による収入	-	343,912
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△200
ゴルフ会員権の売却による収入	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,749	434,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920,000	556,000
短期借入金の返済による支出	△982,618	△670,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,133,721	△1,168,591
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,067
設備関係割賦債務の返済による支出	△86,845	△83,595
自己株式の取得による支出	△31,113	-
配当金の支払額	△37,287	△37,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,413	500,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	709,705	1,392,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,008	2,526,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,615,714	※1 3,918,484

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	104,570千円	108,640千円
給与・手当	446,543千円	464,789千円
貸倒引当金繰入額	△449千円	1,171千円
賞与引当金繰入額	83,071千円	76,177千円
退職給付費用	6,179千円	△2,533千円
役員退職慰労引当金繰入額	150,946千円	35,176千円
減価償却費	111,804千円	142,129千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,640,714千円	3,943,484千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△25,000千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	3,615,714千円	3,918,484千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	37,287	7.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	37,111	7.5	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	37,055	7.5	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月26日 取締役会	普通株式	37,055	7.5	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,637,219	―	―	―	―	2,637,219	―	2,637,219
倉庫保管	―	1,189,303	―	―	―	1,189,303	―	1,189,303
倉庫荷役	―	562,129	―	―	―	562,129	―	562,129
乗用車販売	―	―	3,586,696	―	―	3,586,696	―	3,586,696
修理等サービス	―	―	908,248	―	―	908,248	―	908,248
売電	―	―	―	124,974	―	124,974	―	124,974
その他	―	345,972	―	―	99,360	445,332	―	445,332
顧客との契約から生じる収益	2,637,219	2,097,405	4,494,944	124,974	99,360	9,453,904	―	9,453,904
外部顧客への営業収益	2,637,219	2,097,405	4,494,944	124,974	99,360	9,453,904	―	9,453,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,505	14,712	6,000	―	20,691	43,909	△43,909	―
計	2,639,724	2,112,117	4,500,944	124,974	120,052	9,497,813	△43,909	9,453,904
セグメント利益又は損失(△)	127,665	407,987	170,254	41,886	△114,403	633,390	△438,585	194,804

(注) １．セグメント利益の調整額△438,585千円は、セグメント間取引消去△899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,685千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,757,866	―	―	―	―	2,757,866	―	2,757,866
倉庫保管	―	1,178,277	―	―	―	1,178,277	―	1,178,277
倉庫荷役	―	474,901	―	―	―	474,901	―	474,901
乗用車販売	―	―	4,430,780	―	―	4,430,780	―	4,430,780
修理等サービス	―	―	947,822	―	―	947,822	―	947,822
売電	―	―	―	101,316	―	101,316	―	101,316
その他	―	386,562	―	―	53,385	439,947	―	439,947
顧客との契約から生じる収益	2,757,866	2,039,741	5,378,603	101,316	53,385	10,330,913	―	10,330,913
外部顧客への営業収益	2,757,866	2,039,741	5,378,603	101,316	53,385	10,330,913	―	10,330,913
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	14,695	767	―	6,393	21,856	△21,856	―
計	2,757,866	2,054,436	5,379,370	101,316	59,779	10,352,770	△21,856	10,330,913
セグメント利益又は損失(△)	159,477	342,111	158,259	17,998	△75,330	602,517	△303,480	299,036

(注) １．セグメント利益の調整額△303,480千円は、セグメント間取引消去4,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,140千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	11円18銭	△０円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	55,591	△4,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	55,591	△4,370
普通株式の期中平均株式数(株)	4,974,075	4,963,824
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	11円03銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	65,830	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．前中間連結会計期間における数値については、2026年11月10日付で半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第68期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年10月26日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額　37,055千円
② １株当たりの金額　7.5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

センコン物流株式会社
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	越　智　啓　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。